

財 務 諸 表

平成 1 7 年度

自 平成 1 7 年 4 月 1 日
至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 一 橋 大 学

目 次

貸借対照表 -----	1
損益計算書 -----	3
利益の処分に関する書類(案)-----	4
キャッシュ・フロー計算書 -----	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書 -----	6
注記事項 -----	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 --	1
2 たな卸資産の明細 -----	2
3 無償使用国有財産等の明細 -----	3
4 PFIの明細 -----	4
5 有価証券の明細 -----	5
6 出資金の明細 -----	7
7 長期貸付金の明細 -----	8
8 借入金の明細 -----	9
9 国立大学法人等債の明細 -----	10
10 引当金の明細 -----	11
11 保証債務の明細 -----	14
12 資本金及び資本剰余金の明細 -----	15
13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 -----	16
14 業務費及び一般管理費の明細 -----	18
15 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 -----	20
16 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 -----	22
17 役員及び教職員の給与の明細 -----	24
18 開示すべきセグメント情報 -----	25
19 寄附金の明細 -----	26
20 受託研究の明細 -----	27
21 共同研究の明細 -----	28
22 受託事業等の明細 -----	29
23 科学研究費補助金の明細-----	30
24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -----	31

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		134,364,778
建物	26,797,709	
減価償却累計額	2,427,848	24,369,860
構築物	949,110	
減価償却累計額	206,152	742,957
工具器具備品	392,139	
減価償却累計額	125,346	266,792
図書		12,789,401
美術品・収蔵品		747,168
船舶	6,333	
減価償却累計額	1,985	4,347
車両運搬具	11,383	
減価償却累計額	4,844	6,539
有形固定資産合計		173,291,847

2 無形固定資産

ソフトウェア		50,998
電話加入権		845
無形固定資産合計		51,843

3 投資その他の資産

投資有価証券		342,975
預託金		19
投資その他の資産合計		342,994

固定資産合計

173,686,686

流動資産

現金及び預金		3,340,640
未収学生納付金収入	43,631	
徴収不能引当金	7,242	36,388
未収入金	29,565	
貸倒引当金	1,830	27,735
有価証券		99,954
前払費用		42,798
立替金		9,105
仮払金		15,230

流動資産合計

3,571,853

資産合計

177,258,539

負債の部				
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	614,492			
資産見返補助金等	8,681			
資産見返寄附金	853,919			
資産見返物品受贈額	12,230,745	13,707,838		
長期寄附金債務		30,631		
引当金				
退職給付引当金	16,998	16,998		
固定負債合計			13,755,469	
流動負債				
運営費交付金債務		427,037		
預り補助金等		3,887		
寄附金債務		961,769		
前受受託研究費等		9,066		
前受金		484,308		
預り科学研究費補助金等		88,667		
預り金		91,013		
未払金		1,771,302		
未払消費税等		2,267		
引当金				
賞与引当金	1,322	1,322		
承継剰余金債務		4,978		
流動負債合計			3,845,620	
負債合計				17,601,089
資本の部				
資本金				
政府出資金		157,843,537		
資本金合計			157,843,537	
資本剰余金				
資本剰余金		4,061,036		
損益外減価償却累計額(-)		2,699,872		
資本剰余金合計			1,361,164	
利益剰余金				
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金		284,089		
当期末処分利益		161,114		
(うち当期総利益)		(161,114)		
利益剰余金合計			445,203	
その他有価証券評価差額金				
			7,544	
資本合計				159,657,449
負債資本合計				177,258,539

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,353,973		
研究経費	682,244		
教育研究支援経費	518,462		
受託研究費	36,630		
受託事業費	64,427		
役員人件費	90,250		
教員人件費	5,603,321		
職員人件費	1,653,912	10,003,224	
一般管理費			570,103
財務費用			
為替差損	214		214
雑損			
その他	2,493		2,493
経常費用合計			10,576,034
経常収益			
運営費交付金収益			
運営費交付金収益	5,871,192		
資産見返運営費交付金等戻入	11,811	5,883,004	
授業料収益			
授業料収益	3,027,765		
資産見返運営費交付金等戻入	13,781	3,041,546	
入学金収益			478,384
検定料収益			138,146
受託研究等収益			36,630
受託事業等収益			64,427
補助金等収益			
補助金等収益	125,445		
資産見返補助金等戻入	28	125,474	
寄附金収益			
寄附金収益	355,166		
資産見返寄附金戻入	24,436	379,603	
その他収益			
施設費収益	307,786		
資産見返物品受贈額戻入	13,509	321,295	
財務収益			
受取利息	87	87	
雑益			
著作権料収益	1,676		
施設使用収益	77,649		
手数料収益	1,482		
寄宿料収益	67,145		
文献複写料収益	5,176		
宿舍料収益	9,641		
不用物品等売却代	113		
雑収入	105,663	268,548	
経常収益合計			10,737,149
経常利益			161,114
当期純利益			161,114
当期総利益			161,114

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益			161,114,244
当期総利益	161,114,244		
利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>161,114,244</u>	<u>161,114,244</u>	<u>161,114,244</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,294,333
人件費支出	7,156,296
その他の業務支出	527,187
運営費交付金収入	6,199,109
授業料収入	3,521,376
入学料収入	442,711
検定料収入	138,146
受託研究等収入	25,486
受託事業等収入	44,444
補助金等収入	3,740,870
寄附金収入	416,421
その他収入	295,713
預り金の増減	39,645
小計	4,886,107
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,886,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	204,844
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	232,713
施設費による収入	754,844
小計	317,286
利息及び配当金の受取額	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	3,602,827
小計	3,602,827
利息の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,602,827
資金に係る換算差額	-
資金増加額	1,600,654
資金期首残高	1,739,986
資金期末残高	3,340,640

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,003,224	
一般管理費	570,103	
財務費用	214	
雑損	2,493	10,576,034

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	3,041,546	
入学料収益	478,384	
検定料収益	138,146	
受託研究等収益	36,630	
受託事業等収益	64,427	
寄附金収益	379,603	
財務収益	87	
雑益	224,954	4,363,781

業務費用合計 6,212,253

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,355,958	
損益外固定資産除却相当額	23,068	1,379,026

引当外退職給付増加見積額 79,495

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	21	
政府出資の機会費用	2,794,286	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	58,864	2,853,172

(控除) 国庫納付額 -

国立大学法人等業務実施コスト 10,364,956

注記事項

重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、学内予算配分のうち学長が認めた研究プロジェクト等については成果進行基準を採用している。また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用している。

2．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	20	年
工具器具備品	4	～	6	年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で減価償却している。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がされない退職一時金については、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与に充てるため、運営費交付金により財源措置がされない将来の支給見込み額のうち、当該事業年度の負担額を計上している。

5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理している。）

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料11,463千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料5,731千円

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としている。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 財務諸表及び附属明細書の表示方法

財務諸表及び附属明細書の金額については、千円未満を切捨てしている。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示している。

(会計方針の変更)

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用することに変更した。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日 文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものである。

この変更が財務諸表に与えている影響はない。

(追加情報)

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂に従い業務費及び一般管理費の区分を見直したことにより教育経費が20,092千円増加、研究経費が59,061千円増加、教育研究支援経費が41,383千円増加し、一般管理費が120,537千円減少しております。

・貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,226,423千円である。

・キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 3,340,640千円

資金期末残高 3,340,640千円

・重要な債務負担行為

該当なし。

・重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	25,864,109	430,304	32,676	26,261,738	2,385,273	1,198,507	23,876,464
	構築物	897,380	16,752	48	914,085	203,150	101,619	710,935
	工具器具備品	218,460	-	517	217,942	104,618	52,417	113,323
	図書	179,848	-	-	179,848	-	-	179,848
	船舶	6,333	-	-	6,333	1,985	992	4,347
	車両運搬具	11,383	-	-	11,383	4,844	2,422	6,539
	計	27,177,516	447,057	33,241	27,591,332	2,699,872	1,355,958	24,891,460
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	502,249	33,721	-	535,970	42,575	24,466	493,395
	構築物	25,844	9,179	-	35,024	3,002	2,041	32,021
	工具器具備品	130,925	43,270	-	174,196	20,727	16,736	153,468
	図書	12,432,394	177,158	-	12,609,553	-	-	12,609,553
	計	13,091,414	263,330	-	13,354,744	66,305	43,243	13,288,439
非償却資産	土地	134,364,778	-	-	134,364,778	-	-	134,364,778
	美術品・收藏品	747,168	0	-	747,168	-	-	747,168
	計	135,111,947	0	-	135,111,947	-	-	135,111,947
有形固定資産 合計	土地	134,364,778	-	-	134,364,778	-	-	134,364,778
	建物	26,366,359	464,026	32,676	26,797,709	2,427,848	1,222,973	24,369,860
	構築物	923,225	25,932	48	949,110	206,152	103,660	742,957
	工具器具備品	349,386	43,270	517	392,139	125,346	69,153	266,792
	図書	12,612,242	177,158	-	12,789,401	-	-	12,789,401
	美術品・收藏品	747,168	0	-	747,168	-	-	747,168
	船舶	6,333	-	-	6,333	1,985	992	4,347
	車両運搬具	11,383	-	-	11,383	4,844	2,422	6,539
	計	175,380,878	710,388	33,241	176,058,024	2,766,177	1,399,201	173,291,847
無形固定資産	ソフトウェア	115,829	1,291	1,900	115,220	64,221	20,323	50,998
	電話加入権	845	-	-	845	-	-	845
	計	116,674	1,291	1,900	116,065	64,221	20,323	51,843
その他の資産	投資有価証券	233,624	212,491	103,141	342,975	-	-	342,975
	預託金	-	19	-	19	-	-	19
	計	233,624	212,511	103,141	342,994	-	-	342,994

注記 ソフトウェアの当期減少額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂により教育用途ソフトウェアを資産から費用に振り替えた額である。

(2) たな卸資産の明細

該当なし

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(千円) 1	
	給水管路等	国立市中2-1	5.04	-	19	
	小計		19.78		21	
合計			19.78		21	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損	摘要
	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	利付国債 2年	99,901	100,000	99,954	-	償還期間 1年以内
	計	99,901	100,000	99,954	-	
貸借対照表計上額				99,954		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有目的 債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	利付国債 2年	204,844	205,000	204,878	-	平成17年度購入	
	千葉県公 債5年	99,900	100,000	99,921	-		
	計	304,744	305,000	304,799	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	-	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他有価証 券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	東京電力 (株)株式	30,631	38,175	38,175	-	7,544	
	計	30,631	38,175	38,175	-	7,544	
貸借対照表計 上額				342,975			

(6) 出資金の明細
該当なし

(7) 長期貸付金の明細
該当なし

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
NTT無利子借入金	3,602,827	-	3,602,827	-	-		今年度繰り 上げ返済を 行った。
計	3,602,827	-	3,602,827	-	-	-	

(9) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,795	1,322	1,795	-	1,322	
合計	1,795	1,322	1,795	-	1,322	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	33,931	9,699	43,631	3,677	3,565	7,242	貸倒見積額は貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
未収入金	12,487	17,077	29,565	1,830	-	1,830	
計	46,419	26,777	73,197	5,508	3,565	9,073	

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	22,110	815	5,927	16,998	
退職一時金に係る債務	22,110	815	5,927	16,998	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	22,110	815	5,927	16,998	

(11) 保証債務の明細

該当なし

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	157,843,537	-	-	157,843,537	
	計	157,843,537	-	-	157,843,537	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976	-	-	11,976	
	施設費	17,916	447,057	-	464,974	固定資産の購入
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	-	-	-	-	
	補助金等	53,383	3,602,827	-	3,656,210	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金による施設・整備
	寄附金等	-	0	-	0	現物寄附
	目的積立金	-	-	-	-	
	損益外固定資産 除売却差額	38,882	33,241	-	72,124	
	計	44,393	4,016,643	-	4,061,036	
	損益外減価償却 累計額	1,354,087	1,355,958	10,173	2,699,872	現物出資及び83特定の償却資産の除却
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差引計	1,309,694	2,660,684	10,173	1,361,164	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質 の向上及び組 織運営の改善 積立金	-	284,089	-	284,089	平成17年12 月20日付け文 部科学大臣承 認
計	-	284,089	-	284,089	-

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	143,652	
備品費	90,176	
印刷製本費	44,200	
水道光熱費	144,817	
旅費交通費	25,886	
通信運搬費	8,277	
賃借料	10,991	
車両燃料費	107	
保守費	17,244	
修繕費	314,294	
広告宣伝費	880	
行事費	7,819	
諸会費	2,302	
会議費	3,915	
報酬・委託・手数料	210,862	
奨学費	287,624	
減価償却費	24,642	
貸倒損失	8,454	
徴収不能引当金繰入額	7,242	
雑費	577	1,353,973
研究経費		
消耗品費	206,022	
備品費	48,458	
印刷製本費	28,018	
水道光熱費	60,885	
旅費交通費	109,243	
通信運搬費	13,995	
賃借料	31,397	
保守費	34,393	
修繕費	19,617	
広告宣伝費	27	
行事費	7,850	
諸会費	914	
会議費	5,939	
報酬・委託・手数料	99,088	
減価償却費	14,626	
雑費	1,763	682,244
教育研究支援経費		
消耗品費	39,776	
備品費	219,342	
印刷製本費	7,615	
水道光熱費	22,515	
旅費交通費	7,765	
通信運搬費	13,090	
賃借料	105,341	
保守費	18,419	
修繕費	2,452	
行事費	121	
諸会費	352	
会議費	430	
報酬・委託・手数料	78,317	
減価償却費	2,387	
雑費	535	518,462

受託研究費			36,630
受託事業費			64,427
役員人件費			
報酬		62,956	
賞与		21,889	
法定福利費		5,404	90,250
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,563,388		
諸手当	440,716		
超過勤務手当	24,311		
賞与	1,194,816		
退職給付費用	458,131		
法定福利費	516,909	5,198,274	
非常勤教員給与			
給料	354,589		
諸手当	6,686		
超過勤務手当	92		
賞与	23,416		
賞与引当金繰入額	1,322		
退職給付費用	815		
法定福利費	18,123	405,046	5,603,321
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	643,648		
諸手当	138,274		
超過勤務手当	70,250		
賞与	284,295		
退職給付費用	122,448		
法定福利費	144,942	1,403,859	
非常勤職員給与			
給料	209,713		
諸手当	10,751		
超過勤務手当	2,084		
賞与	3,309		
法定福利費	24,192	250,052	1,653,912
一般管理費			
消耗品費		39,748	
備品費		15,900	
印刷製本費		25,146	
水道光熱費		18,599	
旅費交通費		18,201	
通信運搬費		11,541	
賃借料		20,122	
車両燃料費		369	
保守費		64,265	
修繕費		86,949	
損害保険料		6,431	
広告宣伝費		63	
行事費		406	
諸会費		5,256	
会議費		1,567	
報酬・委託・手数料		212,218	
租税公課		3,967	
減価償却費		21,910	
雑費		17,438	570,103

注記

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	118,190	-	117,739	-	-	117,739	451
平成17年度	-	6,199,109	5,753,453	19,069	-	5,772,523	426,585
合計	118,190	6,199,109	5,871,192	19,069	-	5,890,262	427,037

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	合計
期間進行業務	1,941	5,118,872	-	5,120,813
成果進行業務	5,202	41,009	-	46,212
費用進行業務	110,594	593,572	-	704,167
合計	117,739	5,753,453	-	5,871,192

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金 ((国立)本館改修)	725,534	-	438,274	287,259	
施設整備費補助金 (アスベスト対策事業)	2,310	-	-	2,310	
施設整備費補助金 (営繕事業)	27,000	-	8,783	18,216	
計	754,844	-	447,057	307,786	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	3,602,827	-	-	3,602,827	-	-	
研究拠点形成費等補助金	35,413	-	6,998	-	-	28,414	
大学改革推進等補助金	102,630	-	1,711	-	-	97,031	3,887千円は次年度返還予定
合計	3,740,870	-	8,710	3,602,827	-	125,445	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	77,476 (77,476)	4	- (-)	-
	非 常 勤	7,370	3	-	-
	計	84,846	7	-	-
教 職 員	常 勤	5,359,701 (5,359,701)	641	580,579 (580,579)	40
	非 常 勤	610,644	464	5,927	1
	計	5,970,346	1,105	586,507	41
合 計	常 勤	5,437,177 (5,437,177)	645	580,579 (580,579)	40
	非 常 勤	618,014	467	5,927	1
	計	6,055,192	1,112	586,507	41

注記

役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与等の支給の基準は以下の規程に基づいている。

国立大学法人一橋大学役員給与規程
 国立大学法人一橋大学役員退職手当規程
 国立大学法人一橋大学職員給与規程
 国立大学法人一橋大学職員退職手当規程

支給人員数は、年間平均支給人員数である。

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

「常勤」欄の下段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当なし

(19) 寄附金の明細

(単位:千円)

区分	当期受入	件数	摘要
全学	(円) 416,421	(件) 124	
合計	416,421	124	

(20) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	5,000	24,605	26,777	2,827
合計	5,000	24,605	26,777	2,827

(21) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	5,000	11,092	9,853	6,238
合計	5,000	11,092	9,853	6,238

(22) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
EUIJプロジェクト事業	16,194	8,099	24,293	-
大学国際戦略本部強化事業	-	15,847	15,847	-
日本・エグゼクティブ・プログラム	-	19,207	19,207	-
その他の事業	834	4,244	5,079	-
合計	17,029	47,398	64,427	-

注記 事業等の目的により区分を行っている。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(358,900) 41,850	190	
科学研究費(研究分担者)	(2,655) -	5	
産業技術研究助成事業費助 成金	(14,170) 4,251	4	
研究拠点形成費等補助金(2 1世紀COEプログラム)	(362,300) -	4	
厚生労働省科学研究費補助 金(研究分担者)	(1,970) -	1	
二国間学術交流事業	(4,285) -	3	
合 計	(744,280) 46,101	207	

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:千円)

現金及び預金の明細

現金	5,994
普通預金	3,333,662
郵便貯金	984
計	3,340,640

未払金の明細

飛島建設(株)	279,898
日本ビクター(株)	126,084
大成温調(株)	104,803
北陸電気工事(株)	88,278
(株)ベックス	36,944
その他	1,135,291
計	1,771,302